

第119回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

東 海 運 株 式 会 社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.azumaship.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8 社

会社名 近畿港運(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、
アヅマ・ロジテック(株)、AZM MARINE S.A.、
関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)、
東華貨運代理（青島）有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、
AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.、
AZUMA CIS LLC、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLC、
AZUMA LOGISTICS MYANMAR COMPANY LIMITED.

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

また、TANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLCは、当連結会計年度において、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLCに吸収合併され消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2 社

会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、
AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数 5 社

会社名 原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、
TANDEM HOLDING (HK) LTD.、
トランスロシアエージェンシージャパン(株)、
上海龍飛国際物流有限公司

(3) 持分法を適用しない主要な会社名等

会社名 TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東華貨運代理（青島）有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビルの資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～52年

船舶 10年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

④ 役員株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く）に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の適用

当社の一部及び連結子会社の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

Ⅲ. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

Ⅳ. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期末払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「長期末払金」は、24,317千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	1,998,407千円
機械装置及び運搬具	75,311千円
船	1,464,468千円
土 地	2,966,592千円
その他（有形固定資産）	56千円
その他（無形固定資産）	197千円
計	6,505,033千円

担保付債務は次のとおりであります。

短 期 借 入 金	305,468千円
長 期 借 入 金	2,528,091千円
計	2,833,559千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は3,830,000千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,188,750千円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

夢洲コンテナターミナル(株) 785,859千円

連結会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり保証を行っております。

AZUMA TRANSPORT SERVICES
(Thailand) CO.,LTD. 7,530千円

4. たな卸資産の内訳

製 品	5千円
仕 掛 品	9,183千円
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	134,801千円
計	143,990千円

5. コミットメントライン契約

当社は、資金調達の安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,710,000千円
差引額	1,290,000千円

Ⅵ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,923,000	—	—	28,923,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,430	3	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	56,680	2	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,020	3	2020年3月31日	2020年6月29日

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業・その他事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたリスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。また、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するために、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で6年11ヶ月後であります。

営業未払金、借入金及びリース債務につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち14.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,685,869	3,685,869	－
(2) 受取手形及び営業未収金	6,891,076	6,891,076	－
(3) 投資有価証券 其他有価証券	983,302	983,302	－
資産計	11,560,248	11,560,248	－
(1) 営業未払金	4,365,459	4,365,459	－
(2) 短期借入金	2,520,000	2,520,000	－
(3) 長期借入金	6,919,309	6,965,438	46,129
(4) リース債務	1,934,836	1,900,092	△34,744
負債計	15,739,604	15,750,989	11,385

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金、及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,408,109千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
5,786,219	9,729,944

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 537円06銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円80銭 |

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他の注記

減損損失に関する注記

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
物 流 事 業 資 産	群馬県前橋市	土地	18,630
物 流 事 業 資 産	栃木県鹿沼市	土地	7,784
遊 休 資 産	栃木県矢板市	土地	1,337

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

物流事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額とした場合、正味売却価額は主に不動産鑑定評価により評価しております。また、使用価値とした場合、将来キャッシュ・フローを4％で割り引いて算定しております。

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

個 別 注 記 表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビルの資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～52年

船舶 14年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 簡便法の適用

当社の一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(5) 役員株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く）に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

Ⅲ. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

Ⅳ. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	1,740,275千円
構築物	247,476千円
機械装置	75,311千円
車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	56千円
土地	2,947,667千円
施設利用権	197千円
計	5,010,985千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	140,000千円
長期借入金	1,145,000千円
計	1,285,000千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は3,730,000千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,787,015千円

3. 保証債務

保証債務は次のとおりであります。

金融機関等からの借入金に対する保証

夢洲コンテナターミナル(株)	778,404千円
イースタンマリンシステム(株)	1,548,559千円
計	2,326,963千円

営業債務に対する保証

近畿港運(株)	10,043千円
---------	----------

リース債務に対する保証

AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.	7,530千円
--	---------

4. 関係会社に対する短期金銭債権 1,221,625千円

5. 関係会社に対する短期金銭債務 639,416千円

6. 関係会社に対する長期金銭債権 577,676千円

7. たな卸資産の内訳

製	品	5千円
仕	掛	9,183千円
原	材	126,718千円
料	及	
び	貯	
蔵	品	
計		135,907千円

8. コミットメントライン契約

当社は、資金調達の安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,710,000千円
差引額	1,290,000千円

Ⅵ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

10,177,164千円

営業費用

5,251,167千円

営業取引以外の取引による取引高

67,485千円

Ⅶ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,112,673	530,000	530,000	1,112,673

当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式530,000株が含まれております。当事業年度中の増加の内訳は役員向け株式交付信託の取得による増加530,000株、減少の内訳は役員向け株式交付信託への売却530,000株であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	103,511千円
前払費用損金不算入額	37,371千円
未払事業税	8,078千円
賞与引当金に係る社会保険料	14,418千円
未払事業所税	2,639千円
退職給付引当金繰入限度超過額	347,554千円
一括償却資産	8,708千円
ゴルフ会員権評価損	51,018千円
投資有価証券評価損	42,288千円
関係会社株式評価損	100,944千円
関係会社出資金評価損	23,009千円
土地評価損	73,477千円
借地権評価損	7,106千円
減損損失	141,542千円
減価償却超過額	1,827千円
貸倒引当金	8,398千円
株式報酬費用	5,558千円
その他	15,802千円
繰延税金資産小計	993,257千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△305,362千円
繰延税金資産合計	687,894千円
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△839,860千円
固定資産圧縮積立金	△158,293千円
未収還付事業税等	△2,470千円
その他有価証券評価差額金	△85,178千円
繰延税金負債合計	△1,085,803千円
繰延税金負債の純額	△397,908千円

Ⅸ. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太 平 洋 セ メ ン ト 株 式 会 社	東 京 都 区 港	86,174,248	セメントの 製 造 及 び 販 売 業	被所有 直接39.17	製品及び 原 料 の 輸 送 等	製品及び 原 料 の 輸 送 等	9,880,239	営 業 未収金	1,025,378

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下のとおりに取り決めております。

- (1) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) サービス・ステーション作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子 会 社	イースタン マリンシステム 株 式 会 社	大 分 県 大 分 市	50,000	船舶賃渡業	所有 直接100	船舶借受 役 員 の 兼任あり	債 務 保 証	1,548,559	—	—
	AZM MARINE S.A.	Republic of Panama	111	船舶賃渡業	所有 直接100	資金の援助 役 員 の 兼任あり	資金の回収	70,000	短 期 貸付金	70,000
							利息の受取	4,809	長 期 貸付金	297,500

(注) 1 イースタンマリンシステム(株)の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料の受取りはありません。

(注) 2 AZM MARINE S.A.に対する資金の貸付けについては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間10年としております。なお、担保の受入れはありません。

3. その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	ク リ オ ン 株 式 会 社	東 京 都 江 東 区	3,075,141	軽 量 気 泡 コンクリートの製造及び施工	所有 直接0.13	製品及び 原料の輸送	製品及び 原 料 の 輸 送	1,945,593	受 取 手 形	171,257
									営 業 未収金	170,676
	太 平 洋 マテリアル 株 式 会 社	東 京 都 北 区	1,631,000	セ メ ン ト 関 連 製 品 及び原料の販売	—	船舶等の燃料 の購入等	燃 料 代	1,445,084	営 業 未払金	281,459

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 480円02銭
2. 1株当たり当期純利益 8円70銭

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)